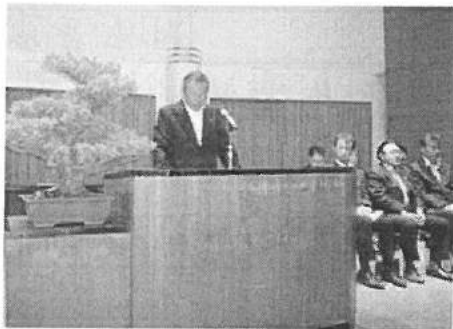


# LPガス関係統計・資料集



平成30年4月1日

山口県LPガス協会

- 1 役員名簿
- 2 委員会・部会一覧
- 3 支部一覧・支部実態調査結果
- 4 会員数一覧
- 5-1 正味財産増減計算書（予算）
- 5-2 正味財産増減計算書（決算）
- 6 平成29年度行事一覧表
- 7 市町別LPガス消費者世帯数
- 8 LPガス安全応援推進運動の概要
- 9(-10) 需要開発推進運動の概要
- 11 液化石油ガス法関係事故発生状況
- 12 安全機器普及状況等
- 13 家庭用エネルギー転換調査
- 14 中核充てん所について
- 15 お客様相談の状況
- 16 期限切れガスメーター回収実績
- 17-1 国家試験出願者数等一覧表
- 17-2 教育事務所実施講習一覧表
- 18 LPガス事業者賠償責任保険制度・保険契約年間集計表
- 19 LPガス事業者賠償責任保険請求状況
- 20 LPガスライフ支援制度（LPライフ）
- 21 LPライフ請求・支払状況

# 1 役員名簿

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
会長	中野 泰雄					(株)ダイサンプロパン
会長		福田 誠	福田 誠	福田 誠	福田 誠	エネックス(株)
副会長	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	高山石油ガス(株)
副会長	福田 誠					エネックス(株)
副会長	折葉 孝	折葉 孝	八木 豊	八木 豊	八木 豊	山田日之出ガス(株)
副会長	河波 勝	河波 勝	河波 勝	河波 勝		西日本液化ガス(株)
副会長				服部 典之	服部 典之	服部産業(株)
専務理事	内山 一好	内山 一好	河本 英一	河本 英一	河本 英一	(一社)山口県LPガス協会
常任理事	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	秋元産業(株)
常任理事	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	(株)えびすや
常任理事	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	(株)三友
常任理事	古谷 恭二	木原 敬二	木原 敬二	木原 敬二	木原 敬二	全農エネルギー(株)山口LPガスセンター
常任理事		若木 栄朗	若木 栄朗	若木 栄朗	若木 栄朗	ヤマサングス(株)
常任理事	阿部 博州	阿部 博州	浦野 謙太郎	白井 弘樹	白井 弘樹	(株)ツバメガスフロンティア山口支店
常任理事	山下 泰弘	山下 泰弘	山下 泰弘	東面 光浩	東面 光浩	興亜ガス開発(株)
常任理事	根本 誠	河本 一郎	河本 一郎	河本 一郎	今井 利彰	伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
常任理事					福本 彰司	西日本液化ガス(株)
常任理事	木村 徳宏	木村 徳宏	長谷川 明宏	長谷川 明宏	町山 成信	岩谷産業(株)エネルギー山口支店
理事	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	山口・アポロガス(株)
理事	西村 公作	西村 公作	西村 公作	西村 公作	西村 公作	晃和興産(株)
理事	森上 憲政	森上 憲政	森上 憲政	森上 憲政	森上 憲政	岩国支部
理事	末広 進	榎本 俊哉	榎本 俊哉	中原 充夫	中原 充夫	大島支部
理事	上野 誠一	前田 恒宏	前田 恒宏	前田 恒宏	前田 恒宏	光支部
理事	上田 幸範	上田 幸範	上田 幸範	松重 義信	松重 義信	下松支部
理事	田中 義明	田中 義明	児玉 隆行	児玉 隆行	今谷 好隆	徳山支部
理事	野原 博美	重富 憲治	重富 憲治	重富 憲治	重富 憲治	都濃支部
理事	永地 進					防府徳地支部
理事	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	山口支部
理事	間田 修	田村 真	田村 真	上田 周治	上田 周治	吉敷支部
理事	床西 悟	床西 悟	床西 悟	床西 悟	床西 悟	宇部小野田支部
理事	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	厚狭支部
理事	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	下関支部
理事	木本 剛志	原田 和彦	原田 和彦	金山 清竹	金山 清竹	豊浦西支部
理事	穂枝 伸明	片岡 靖彦	片岡 靖彦	片岡 靖彦	上田 博文	美祢支部
理事	西村 正起	青木 敬輔	後藤 敬輔	山本 隆正	井上 純一	長門支部
理事	服部 典之	服部 典之	服部 典之			萩支部
監事	高杉 憲	高杉 憲	高杉 憲	高杉 憲	高杉 憲	(株)南陽プロパン
監事	世山 文男	世山 文男	世山 文男	世山 文男	世山 文男	(有)世山商店
監事	属 雅夫					ヤマサングス(株)
監事		上野 誠一	上野 誠一	上野 誠一	上野 誠一	(有)上野石油ガス

## 2 委員会・部会一覽

### 1 委員会規程に規定されている委員会

平成30年3月31日現在

	経営改善委員会	広報委員会	保安委員会	競合エネルギー対策委員会
設置年	昭和63年	昭和63年	昭和63年	昭和63年
委員長	高杉 憲	田村 讓二	桑原 智	上野 誠一
担当副会長	服部 典之	服部 典之	杉本 慎一	八木 豊
全委員数	10人	9人	11人	14人
委員構成	業界関係者 10人	業界関係者 9人	業界関係者 11人	業界関係者 14人
所管事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界の近代化・合理化</li> <li>配送・充てん等の合理化</li> <li>配管の有償化</li> <li>増販対策及び市場開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イメージアップのための広報活動の実施・調査・研究</li> <li>消費者に対する広報活動</li> <li>協会会員に対する広報</li> <li>(・消費者相談事業の企画運営)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術上の問題の研究指導</li> <li>法規</li> <li>各種講習会・検定試験</li> <li>保安</li> <li>事故調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス対策</li> <li>都市ガスとの分野調整</li> <li>その他一般ガス対策</li> <li>電力エネルギー対策</li> <li>その他のエネルギー対策</li> </ul>
H29年度開催回数	0回	2回	3回	2回
H29年度主な活動・事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>一般広報(テレビ、ラジオ、新聞等)</li> <li>環境・緊急時対応・引越特集(新聞)</li> <li>LPガスわくわくキャンペーン</li> <li>HP等による消費者等への情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講習会・検定試験等の実施</li> <li>LPガス快適生活向上運動の推進</li> <li>LPガス充填所等防災訓練の実施</li> <li>各種規程基準類の作成、見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガスってぶちええね！キャンペーン</li> <li>家庭用エネルギー転換調査</li> <li>LPガス機器需要開発セミナー</li> <li>自由化対応</li> </ul>
主な方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガスのイメージアップと需要拡大を図るため、メディアを通じた周知やLPガス機器の認知度の向上を図</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安教育訓練の推進や保安体制の整備により、LPガス保安防災体制の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競合エネルギーとの競争の中で、諸対策を行い、公正な競争環境の形成に努める。</li> </ul>
主な課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>PR効果、効率の向上</li> <li>PR媒体の多様化</li> <li>キャンペーンの効果の向上</li> <li>インターネットの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な事故防止対策の推進</li> <li>全国的な自然災害の発生を踏まえた防災対策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンペーンの効果の向上</li> <li>自由化対応を含めた対応策</li> </ul>

1-2 委員会規程に規定されている委員会(H30.4.1現在検討中)

	総務委員会	経営改善委員会	広報委員会	保安委員会
設置年	平成30年	昭和63年	平成30年	昭和63年
委員長		高杉 憲		桑原 智
担当副会長		服部 典之		杉本 慎一
全委員数	10人(予定)	10人	15人(予定)	11人
委員構成	業界関係者 10人	業界関係者 10人	業界関係者 15人	業界関係者 11人
所管事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の基本事項及び総合調整</li> <li>・協会の各支部関係</li> <li>・協会の内部事務</li> <li>・他団体との連携・総合調整</li> <li>・他委員会の所管に属さないこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界の近代化・合理化</li> <li>・配送・充てん等の合理化</li> <li>・取引の適正化</li> <li>・規模別の経営実態の把握・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要開発推進運動・需要開発対イメーリアップ広報活動の実施</li> <li>・消費者・会員に対する広報活動</li> <li>・他のエネルギーへの対策</li> <li>・都市ガスとの分野調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術上の問題の研究指導</li> <li>・法規</li> <li>・各種講習会・検定試験</li> <li>・保安</li> <li>・事故調査</li> </ul>
H29年度開催回数	0回	0回	—	3回
H29年度の主な活動・事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般広報(テレビ、ラジオ、新聞、環境・緊急時対応・引越特集(新LPガスわくわくキャンペーン</li> <li>・HP等による消費者等への情報提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講習会・検定試験等の実施</li> <li>・LPガス快適生活向上運動の推進</li> <li>・LPガス充填所等防災訓練の実施</li> <li>・各種規程基準類の作成、見直し</li> </ul>
主な方針			<ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガスのイメージアップと需要拡大を図るため、メディアを通じた周知やLPガス機器の認知度の向上等を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安教育訓練の推進や保安体制の整備により、LPガス保安防災体制の強化を図る。</li> </ul>
主な課題			<ul style="list-style-type: none"> <li>・PR効果、効率の向上</li> <li>・PR媒体の多様化</li> <li>・キャンペーンの効果の向上</li> <li>・インターネットの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な事故防止対策の推進</li> <li>・全国的な自然災害の発生を踏まえた防災対策の強化</li> </ul>

※本表は平成30年3月の平成29年度第4回理事會に提出された規程改正案に基づいて作成したものです。(4月理事會で再度審議される予定)

2 委員会規程以外の規程で規定されている委員会

平成30年3月31日現在

	中核充てん所委員会	お客様相談所委員会	青年部会	自動車部会
設置年	平成26年	平成元年	昭和63年	平成21年
委員長等	福田 誠	福田 誠	床 西 悟	福田 誠
担当副会長			八 木 豊	
委員等数	13人	9人	17人	28人
委員等構成	業界関係者 12人 行政(県消防保安課)1人	業界関係者 3人 消費者代表 2人 学識経験者 4人(大学・行政) ・消費者相談等の処理	業界関係者 17人	業界関係者 28人 ※スタンド関係のみ
所管事項	「連携計画」に基づく災害時の充填場の共同利用の促進や、輸送、連絡体制等の整備 ・稼働訓練の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害防止のための調査、研究</li> <li>・LPガス用安全機器の普及</li> <li>・経営の合理化、体質改善のための調査、研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンドの保安の調査研究</li> <li>・スタンドの保安の指導・啓蒙</li> <li>・自動車用LPGの需要の研究</li> <li>・LPG自動車の普及啓発活動</li> <li>・関係行政機関・団体への協力</li> </ul>
H29年度開催回数	2回	1回	2回	1回
H29年度の主な活動・事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回稼働訓練の実施(10月24日、ホームエナジー-山陽山口センター)</li> <li>・中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会の出席及び通報訓練への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様相談所の設置、相談対応</li> <li>・お客様相談所のPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用期限切れガスメーターの回収</li> <li>・安全装置付きLPガス器具等の寄贈</li> <li>・火育マイスター育成講習会の開催</li> <li>・宇都小野田支部による火育教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オートガスタンドに係る保安運動</li> <li>・メーカーへの働きかけや情報収集</li> </ul>
主な方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携計画に基づき、地域で中核的な役割を果たす中核充てん所における災害時の安定的なLPガス供給体制を整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談所における対応を通じて、価格や保安等についてお客様の理解を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲的な50歳以下の者により、協会の部会として所管事項の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オートガスタンドにおける保安の確保を図る。</li> <li>・LPG自動車の認知度を高め、普及を図る。</li> </ul>
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働訓練の実施による各地域のLPガス供給体制の確保</li> <li>・他社容器へのスムーズな充填が可能となるバーコードシステムの共通化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応の向上</li> <li>・ホームページの利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火育マイスター育成講習会の開催</li> <li>・「火育教室」等の更なる普及拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LPG自動車の利用の向上</li> </ul>

### 3 支部一覧

平成30年1月31日現在

支部名	設立	支部長名	支部事務所	会員数	消費世帯数	従業員数	備考
岩国	昭和33年	森上 憲政	岩国市山手町4丁目4-3 富士産業(株)内	41	46,683	251	
大島	昭和33年	中原 充夫	大島郡周防大島町大字西方1958-25 (株)中原石油店内	13	7,302	52	
柳井	昭和33年	古谷 征美	柳井市南町7丁目8-2 柳井支部事務局	23	19,538	106	
光	昭和33年	前田 恒宏	光市浅江3丁目24-26 (株)前田商店内	17	15,061	83	
下松	昭和35年	松重 義信	下松市大字河内字八口2758-2 エネックス(株)周南営業所内	13	17,178	288	
徳山	昭和35年	山中 浩二	周南市大字久米字鳥越1140-4 西日本液化ガス(株)徳山営業所内	9	9,879	41	
都濃	昭和35年	重富 憲治	周南市大字戸田2784 重富商店内	11	6,066	69	
防府徳地	昭和33年	南野 澄夫	防府市大字新田字西中ノ町164 防府徳地支部事務局	18	21,919	139	
山口	昭和34年	野村 浩司	山口市吉敷下東3丁目2-12 (株)えびすや内	21	27,062	150	
吉敷	昭和34年	上田 周治	山口市小郡下郷849 小郡製氷(株)内	17	17,908	77	
宇部小野田	昭和33年	床西 悟	宇部市大字西岐波4164-2 (有)イズモヤ内	27	48,980	272	
厚狭	昭和37年	伊藤 實	山陽小野田市厚狭12-26 (有)伊藤商会内	10	6,257	50	
下関	昭和33年	入江 常寛	下関市吉見上町395-1 下関支部事務局	39	35,154	248	
豊浦西	昭和38年	金山 清竹	下関市豊北町大字神田1366-3 神田プロパンガス商会内	11	3,762	35	
美祢	昭和36年	上田 博文	美祢市美東町大田5445 (株)美祢ガスセンター内	18	6,849	67	
長門	昭和33年	井上 純一	長門市湯本三反田870-1 西日本液化ガス(株)長門営業所内	19	12,097	97	
萩	昭和33年	服部 典之	萩市大字熊谷町30 服部産業(株)内	25	19,461	159	
合計				332	321,156	2,184	

# 支部の組織・活動等に関する調査結果について

## 1 集計結果 (1)

### 支部実態調査(アンケート)集計結果

No.	大項目	中項目	項目	①	②	③	④	⑤	⑥	記載なし
1101	組織	支部長	任期	1	10	6	-	-	-	-
1102			選任方法	0	9	8	-	-	-	-
1103		実態	7	7	3	-	-	-	-	-
1201		副支部長	人数	8	6	0	0	-	-	-
1202	任期		1	8	3	-	-	-	-	5
1203	選任方法		0	7	6	-	-	-	-	4
1204	実態		7	3	3	-	-	-	-	4
1301	青年部会長	存否	15	1	1	-	-	-	-	-
1302		任期	1	8	7	-	-	-	-	1
1303		選任方法	1	8	8	-	-	-	-	1
1304		実態	7	3	6	-	-	-	-	1
2101	総会	回数	16	1	0	0	0	1	-	-
2102		開催時期	4	7	6	0	-	-	-	-
2201	会員例会	回数	4	2	2	0	0	5	4	-
2202		開催時期	2	3	1	1	-	-	-	10
2301	役員会	回数	1	0	6	0	0	4	6	-
2302		開催時期	2	0	1	10	-	-	-	4
2401	防災体制	火災の連絡	13	3	1	-	-	-	-	1
2402		共同訓練等	2	9	5	6	-	-	-	2
2501	展示会	回数	5	0	0	11	1	-	-	-
2502		開催時期	2	3	1	-	-	-	-	11
2503		実施内容	6	4	2	4	0	-	-	10

※この集計結果は、平成29年10月時点の状況を3月1日現在で集計したもので、今後変動する可能性があります。



別紙（アンケート用紙）

※次のそれぞれの項目で、回答する番号を○で囲んでください。（複数該当する場合はそのすべてに○）

No.	大項目	中項目	項目	回答（選択肢）
1101			任期	①1年 ②2年 ③その他（期限なし等）
1102		支部長	選任方法	①選挙 ②指名（選出委員会等） ③その他
1103			実態	①数年固定 ②持ち回り ③その他・分らない・答えられない
1201			人数	①1人 ②2人 ③3人 ④4人以上
1202		副支部長	任期	①1年 ②2年 ③その他（期限なし等）
1203	組織		選任方法	①選挙 ②指名（選出委員会等） ③その他
1204			実態	①数年固定 ②持ち回り ③その他・分らない・答えられない
1301			存否	①いる ②いない ③分からない・答えられない ※②③の場合は次の3項目は回答不要
1302		青年部会長	任期	①1年 ②2年 ③その他（期限なし等）
1303			選任方法	①選挙 ②指名（選出委員会等） ③その他
1304			実態	①数年固定 ②持ち回り ③その他・分らない・答えられない
2101		総会	回数	①1回 ②2回 ③3回以上 ④開催なし ⑤不定期
2102			開催時期	①4月に開催 ②5月に開催 ③6月に開催 ④4月から6月には開催しない
2201		会員例会	回数	①1回 ②2回 ③3回～6回 ④7回～12回 ⑤開催なし ⑥不定期
2202			開催時期	①4月に開催 ②5月に開催 ③6月に開催 ④4月から6月には開催しない
2301		役員会	回数	①1回 ②2回 ③3回～6回 ④7回～12回 ⑤開催なし ⑥不定期
2302	活動		開催時期	①年に1回定期的 ②月に1回定期的 ③開催なし ④その他
2401		防災体制	火災の連絡	①消防本部から支部に連絡 ②消防本部から販売店等に連絡 ③その他
2402			共同訓練等	①市町と共同の防災訓練等 ②緊急連絡出動訓練 ③LPガス等の供給訓練 ④その他
2501			回数	①1回 ②2回 ③3回以上 ④開催なし ⑤不定期
2502		展示会	開催時期	①4月～8月に開催 ②9月～12月に開催 ③その他
2503			実施内容	①機器の展示・販売 ②パンフ等の配布 ③その他展示 ④ビンゴ、クイズ等のイベント ⑤その他

2 集計結果 (2)

N o .	大項目	中項目	項目	①	②	③	④	⑤	⑥	記載なし
2601	地域のみ参加		回数	3	1	1	12	-	-	-
2602			開催時期	2	4	0	-	-	-	12
2603			実施内容	2	2	0	1	2	-	-
2701	支部主催の キャンパ-ン		回数	0	0	0	16	1	-	-
2702			実施時期	1	1	0	-	-	-	16
2703			実施内容	0	1	0	-	-	-	16
2801	協会のキャン パ-ンの補助		対象キャンパ-ン	6	9	-	-	-	-	7
2802			対象者	9	0	-	-	-	-	8
2803			補助率	2	1	5	2	-	-	7
2901	講演会・セ ミナ-		回数	2	0	1	10	3	-	1
2902			開催時期	0	4	1	-	-	-	12
2903			実施内容	0	0	4	-	-	-	13
3001	新年会		実施の有無	6	2	9	-	-	-	-
3101			実施の有無	4	3	9	-	-	-	1
3201	その他の 親睦行事		実施内容	1	2	8	3	-	-	4
4101			均等割	8	0	2	-	-	-	7
4201	支部 会費	取扱量割	1 t	2	7	0	2	2	-	4
4202			10 t	2	5	2	2	2	-	4
4203			50 t	2	6	0	2	2	-	5
4204			100 t	2	6	0	2	2	-	5
5101	統合		有無	2	13	-	-	-	-	-
5102			対象	2	0	-	-	-	-	13
5103			取組段階	2	0	0	0	0	-	14

※この集計結果は、平成29年10月時点の状況を3月1日現在で集計したもので、今後変動する可能性があります。

2601	回数	①1回 ②2回 ③3回以上 ④開催なし ⑤不定期
2602	開催時期	①4月～8月に開催 ②9月～12月に開催 ③その他
2603	実施内容	①機器の展示・販売 ②パンフ等の配布 ③その他展示 ④ビンゴ、クイズ等のイベント ⑤その他
2701	回数	①1回 ②2回 ③3回以上 ④開催なし ⑤不定期
2702	実施時期	①4月～8月に実施 ②9月～12月に実施 ③その他
2703	実施内容	①機器のパンフ等の配布 ②懸賞 ③その他
2801	対象キャンペーン	①LPガスわくわくキャンペーン ②LPガスってぶちえねキャンペーン
2802	対象者	①正会員のみ ②その他の会員を含む
2803	補助率	①100% ②51～99% ③50% ④50%未満
2901	回数	①1回 ②2回 ③3回以上 ④開催なし ⑤不定期
2902	開催時期	①4月～8月に実施 ②9月～12月に実施 ③その他
2903	実施内容	①機器のパンフ等の配布 ②懸賞 ③その他
3001	実施の有無	①毎年実施 ②不定期 ③実施しない
3101	実施の有無	①毎年実施 ②不定期 ③実施しない
3201	実施内容	①納涼会 ②イベントの打ち上げ ③旅行（研修旅行等） ④その他
4101	基準額	①1,000円以上 ②1,000円未満 ③なし
4201	1 t	①2,000円以上 ②1,000円以上2,000円未満 ③1,000円未満 ④他の方法 ⑤答えられない
4202	1 0 t	①5,000円以上 ②3,000円以上5,000円未満 ③3,000円未満 ④他の方法 ⑤答えられない
4203	5 0 t	①10,000円以上 ②5,000円以上10,000円未満 ③5,000円未満 ④他の方法 ⑤答えられない
4204	1 0 0 t	①10,000円以上 ②5,000円以上10,000円未満 ③5,000円未満 ④他の方法 ⑤答えられない
5101	有無	①統合の動きがある ②統合の動きはない ③わからない・答えられない ※②③の場合は次の2項目は回答不要
5102	対象	①隣接1支部 ②隣接支部及び他の支部 ③その他 ④わからない・答えられない
5103	取組段階	①支部内の検討 ②相手支部へ(からの)提案 ③両支部での具体的検討 ④両支部の合意 ⑤その他
	地域のまわり参加	
	支部主催のキャンペーン	
	協会のキャンペーンの補助	
	講演会・セミナー	
	新年会	
	忘年会	
	その他の親睦行事	
	均等割	
	支部会費	
	取扱量割	
	統合	

#### 4 会員数一覧

	正会員	準会員	賛助会員	合計
平成29年4月1日	344	31	8	383
平成28年4月1日	349	29	8	386
平成27年4月1日	355	27	8	390
平成26年4月1日	364	26	8	398
平成25年4月1日	381	26	8	415
平成24年4月1日	388	26	8	422

# 5-1 正味財産増減計算書(予算)

一般社団法人 山口県LPガス協会

(単位:円)

科目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
特定資産受取利息	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
受取入金	30,000	30,000	30,000	30,000	90,000
受取入金	30,000	30,000	30,000	30,000	90,000
受取会費	31,034,000	32,141,600	31,973,200	33,096,400	33,817,600
販売事業者受取会費	25,581,600	25,978,800	25,860,800	26,940,800	27,605,600
元卸業者受取会費	3,469,200	4,196,400	4,178,400	4,232,400	4,282,800
自動車部会受取会費	1,052,400	1,052,400	1,070,400	1,076,400	1,082,400
準会員受取会費	520,800	504,000	453,600	436,800	436,800
賛助会員受取会費	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
事業収益	25,277,800	23,515,000	23,714,000	25,018,200	25,789,000
県受託事業収益	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,500,000
県委託費	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,500,000
地域保安指導事業収益	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
委託費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
講習事業収益	5,365,700	4,631,000	4,839,000	5,537,000	5,869,000
委託費	5,365,700	4,631,000	4,839,000	5,537,000	5,869,000
物品販売事業収益	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,654,000	5,500,000
物品販売収入	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,654,000	5,500,000
テキスト販売事業収益	4,196,700	3,113,000	3,317,000	3,952,000	4,381,000
テキスト販売収入	4,196,700	3,113,000	3,317,000	3,952,000	4,381,000
広報事業	200,000	200,000	0	0	0
わくわくキャンペーン参加料	200,000	200,000	0	0	0
競合エネルギー対策事業収益	1,200,000	1,250,000	1,250,000	1,200,000	1,200,000
キャンペーン参加料	1,200,000	1,250,000	1,250,000	1,200,000	1,200,000
ガスメーター回収事業収益	900,000	900,000	900,000	900,000	1,000,000
ガスメーター回収収入	900,000	900,000	900,000	900,000	1,000,000
試験事業収益	1,187,400	1,173,000	1,171,000	1,156,000	1,300,000
委託費	1,187,400	1,173,000	1,171,000	1,156,000	1,300,000
賠償責任保険収益	2,509,000	2,484,000	2,473,000	2,449,200	2,389,000
委託費	2,509,000	2,484,000	2,473,000	2,449,200	2,389,000
共済事業収益	0	0	0	800,000	850,000
奨励金収入	0	0	0	800,000	850,000
LPライフ事業収益	1,449,000	1,494,000	1,494,000	700,000	700,000
手数料収入	630,000	675,000	675,000	700,000	700,000
奨励金収入	819,000	819,000	819,000	0	0
受取補助金等	2,805,000	1,663,000	3,863,000	2,700,000	2,700,000
受取国庫補助金	2,805,000	1,663,000	3,863,000	2,700,000	2,700,000
雑収益	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
受取利息	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
雑収益	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
経常収益計	59,416,800	57,619,600	59,850,200	61,114,600	62,666,600
(2) 経常費用					
事業費	48,194,150	46,186,689	47,469,275	46,296,900	45,373,428
期首在庫品棚卸高	1,960,065	1,960,065	2,040,787	2,040,787	2,093,037
物品販売仕入	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,320,000	4,200,000
期末在庫品棚卸高	△ 1,960,065	△ 1,960,065	△ 2,040,787	△ 2,040,787	△ 2,093,037
テキスト仕入	3,022,000	2,232,000	2,202,000	2,996,000	3,278,000
役員報酬	1,315,000	1,315,000	1,320,800	1,247,000	1,247,000
給料手当	10,393,400	10,594,400	10,468,900	10,291,300	10,270,500
退職給付費用	958,488	342,634	499,342	728,452	620,428

福利厚生費	2,458,900	2,313,700	2,306,400	2,215,000	2,161,000
旅費交通費	2,658,900	2,510,900	2,388,500	2,002,700	1,527,000
通信運搬費	1,019,300	1,013,800	1,069,400	1,002,827	893,000
減価償却費	709,815	497,559	442,433	320,350	320,500
消耗品費	1,838,747	1,969,296	2,164,500	1,898,295	1,438,000
印刷製本費	1,678,500	1,718,500	1,198,500	1,160,000	1,340,000
光熱水料費	253,700	208,400	208,400	205,600	188,000
賃借料	1,627,500	1,527,700	1,521,600	1,579,976	1,547,000
保険料	35,500	71,800	37,700	37,200	185,500
諸謝金	1,643,000	1,626,000	1,656,000	1,246,000	1,380,000
租税公課	715,800	715,800	533,900	492,900	506,000
支払負担金	562,400	611,800	540,700	540,900	534,500
支払寄付金	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
委託費	176,300	158,300	158,300	156,200	450,000
防災訓練費	430,000	430,000	430,000	430,000	240,000
広報費	10,303,300	9,979,000	11,647,300	11,614,100	11,347,000
修繕費	81,500	38,000	562,500	0	0
雑費	1,112,100	1,112,100	912,100	912,100	800,000
管理費	14,476,267	14,329,144	14,407,496	14,513,186	14,205,361
期首在庫品棚卸高	4,027,674	4,027,674	4,128,096	0	0
期末在庫品棚卸高	△ 4,027,674	△ 4,027,674	△ 4,128,096	0	0
役員報酬	3,522,800	3,522,800	3,535,200	3,700,000	3,700,000
給料手当	1,427,500	1,455,400	1,656,200	1,540,500	1,538,500
退職給付費用	311,032	111,186	162,038	249,336	212,361
福利厚生費	1,012,600	990,600	1,003,800	1,027,200	1,038,000
会議費	1,138,200	1,136,500	1,138,800	1,170,800	1,217,000
旅費交通費	655,000	655,000	655,000	655,000	651,000
通信運搬費	150,500	150,500	150,500	152,600	125,000
減価償却費	186,935	123,358	123,358	109,650	110,000
消耗品費	202,200	235,100	235,100	235,100	395,000
印刷製本費	0	86,000	0	86,000	80,000
光熱水料費	82,300	67,600	67,600	70,400	64,000
賃借料	291,500	294,100	303,900	316,300	326,000
保険料	148,500	160,300	139,300	139,800	63,500
租税公課	101,900	101,900	102,500	103,700	104,000
支払負担金	3,542,500	3,594,800	3,621,800	3,643,800	3,672,000
委託費	1,063,100	1,072,100	740,300	754,400	458,000
修繕費	26,500	12,300	212,500	0	0
雑費	613,200	559,600	559,600	558,600	451,000
経常費用計	62,670,417	60,515,833	61,876,771	60,810,086	59,578,789
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 3,253,617	△ 2,896,233	△ 2,026,571	304,514	3,087,811
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益	0	0	0	0	0
過年度調整額	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,253,617	△ 2,896,233	△ 2,026,571	304,514	3,087,811
一般正味財産期首残高	65,373,781	64,341,569	63,967,531	61,119,125	56,517,061
一般正味財産期末残高	62,120,164	61,445,336	61,940,960	61,423,639	59,604,872
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,120,164	61,445,336	61,940,960	61,423,639	59,604,872

## 5-2 正味財産増減計算書(決算)

一般社団法人 山口県LPガス協会

(単位:円)

科目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,779	2,111	2,083	17,606	7,227
特定資産受取利息	1,779	2,111	2,083	17,606	7,227
受取入金	240,000	60,000	150,000	90,000	30,000
受取入金	240,000	60,000	150,000	90,000	30,000
受取会費	32,140,900	32,003,000	32,561,000	33,768,400	31,451,600
一般業者会員受取会費	25,965,500	25,871,000	26,405,400	27,556,400	25,178,400
元卸業者受取会費	4,196,400	4,195,200	4,232,400	4,282,800	4,334,400
自動車部会受取会費	1,052,400	1,070,400	1,076,400	1,082,400	1,092,000
準会員受取会費	516,600	456,400	436,800	436,800	436,800
賛助会員受取会費	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
事業収益	25,652,644	25,983,750	26,011,513	27,643,043	26,791,813
県受託事業収益	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,500,000	2,500,000
県委託費	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,500,000	2,500,000
地域保安指導事業	228,468	238,528	145,540	140,560	101,320
委託費	228,468	238,528	145,540	140,560	101,320
講習事業収益	4,821,990	5,258,500	5,741,990	6,505,500	5,770,000
委託費	4,821,990	5,258,500	5,741,990	6,505,500	5,770,000
物品販売事業収益	5,454,897	5,541,638	5,669,470	5,782,107	5,875,691
物品販売収入	5,454,897	5,541,638	5,669,470	5,782,107	5,875,691
テキスト販売事業収益	3,506,260	3,777,199	4,168,970	4,960,051	4,571,747
テキスト販売収入	3,506,260	3,777,199	4,168,970	4,960,051	4,571,747
広報事業収益	197,000	239,500	0	0	0
わくわくキャンペーン参加料	197,000	239,500	0	0	0
競合エネルギー対策事業収益	1,191,480	1,181,200	1,260,000	1,376,900	1,400,340
キャンペーン参加料	1,191,480	1,181,200	1,260,000	1,376,900	1,400,340
ガスメーター回収事業収益	2,079,120	1,419,360	1,068,600	947,880	994,800
ガスメーター回収収入	2,079,120	1,419,360	1,068,600	947,880	994,800
試験事業収益	1,326,043	1,304,840	1,327,506	1,282,915	1,377,656
委託費	1,326,043	1,304,840	1,327,506	1,282,915	1,377,656
賠償責任保険収益	2,583,947	2,595,692	2,596,988	2,623,328	2,568,195
委託費	2,583,947	2,595,692	2,596,988	2,623,328	2,568,195
共済事業収益	0	0	772,854	819,408	905,782
奨励金収入	0	0	772,854	819,408	905,782
LPライフ事業収益	1,693,439	1,857,293	689,595	704,394	726,282
手数料収入	866,129	643,620	689,595	704,394	726,282
奨励金収入	827,310	1,213,673	0	0	0
受取補助金等	1,700,000	3,863,000	4,520,000	2,700,000	2,700,000
受取国庫補助金	1,700,000	3,863,000	4,520,000	2,700,000	2,700,000
雑収益	425,934	406,673	429,448	548,028	327,654
受取利息	5,916	9,043	8,894	9,417	32,476
雑収益	420,018	397,630	420,554	538,611	295,178
経常収益計	60,161,257	62,318,534	63,674,044	64,767,077	61,308,294
(2) 経常費用					
事業費	45,072,762	48,320,848	47,428,001	46,374,108	44,773,558
期首在庫品棚卸高	1,960,065	2,145,349	2,040,787	2,093,037	2,248,895
物品販売仕入	4,821,226	4,260,079	4,581,402	4,427,234	4,335,582
期末在庫品棚卸高	△ 2,389,339	△ 1,960,065	△ 2,145,349	△ 2,040,787	△ 2,093,037
テキスト仕入	2,509,833	2,708,880	3,043,781	3,575,163	3,376,240
役員報酬	1,316,208	1,321,104	1,374,868	1,246,644	1,246,644
給料手当	10,440,686	10,467,523	10,387,774	10,253,709	10,247,685
退職給付費用	342,633	499,342	747,986	620,427	1,013,483
福利厚生費	2,310,401	2,227,886	2,208,864	2,164,411	2,140,238

旅費交通費	2,189,628	2,087,973	2,212,569	1,393,729	1,747,556
通信運搬費	745,919	949,441	908,211	978,235	781,415
減価償却費	706,235	607,794	382,091	320,221	318,384
消耗品費	1,596,322	1,879,353	2,114,923	1,865,847	1,033,782
修繕費	10,192	562,494	0	136,749	0
印刷製本費	1,342,067	1,513,944	1,008,720	1,051,090	1,141,400
光熱水料費	180,012	177,596	134,580	161,891	174,469
賃借料	1,524,630	1,603,177	1,582,137	1,546,483	1,474,896
保険料	18,167	32,973	34,098	33,519	35,553
諸謝金	1,367,500	1,523,600	1,486,000	1,209,000	1,040,000
租税公課	743,172	1,024,940	502,483	492,083	465,812
支払負担金	507,495	471,537	540,216	534,664	640,179
支払寄付金	958,909	758,408	1,016,604	1,271,187	349,136
委託費	158,186	167,971	149,421	145,498	474,913
防災訓練費	243,935	351,197	192,718	268,142	168,710
広報費	10,363,680	11,736,080	11,998,460	11,626,147	11,636,623
雑費	1,105,000	1,202,272	924,657	999,785	775,000
管理費	14,056,283	13,623,648	13,397,637	13,790,905	14,124,757
期首在庫品棚卸高	4,027,674	4,128,096	4,250,505	0	0
期末在庫品棚卸高	△ 3,960,873	△ 4,027,674	△ 4,128,096	0	0
役員報酬	3,522,792	3,535,896	3,572,132	3,700,356	3,700,356
給料手当	1,481,540	1,690,491	1,370,721	1,538,329	1,538,329
退職給付費用	111,187	162,038	229,804	212,363	346,897
福利厚生費	949,499	842,412	868,918	941,211	975,613
会議費	1,045,010	885,924	1,047,525	982,432	889,567
旅費交通費	511,214	470,336	507,001	332,435	546,658
通信運搬費	190,435	104,896	141,698	113,142	80,897
減価償却費	192,674	158,150	107,385	109,606	108,977
消耗品費	119,967	76,101	149,085	183,472	245,716
修繕費	3,308	182,531	0	46,807	0
印刷製本費	91,201	7,560	85,860	83,475	78,750
光熱水料費	61,063	57,629	43,470	55,413	59,717
賃借料	284,184	293,090	296,762	325,971	295,482
保険料	135,335	146,879	146,634	270,443	12,484
租税公課	119,070	127,120	116,717	103,717	103,988
支払負担金	3,488,418	3,516,737	3,384,312	3,589,212	3,898,676
委託費	1,070,134	740,909	736,739	747,202	639,737
雑費	612,451	524,527	470,465	455,319	602,913
経常費用計	59,129,045	61,944,496	60,825,638	60,165,013	58,898,315
評価損益等計					
当期経常増減額	1,032,212	374,038	2,848,406	4,602,064	2,409,979
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益	0	0	0	0	4,250,505
過年度調整額	0	0	0	0	4,250,505
経常外収益計	0	0	0	0	4,250,505
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	4,250,505
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,032,212	374,038	2,848,406	4,602,064	6,660,484
一般正味財産期首残高	64,341,569	63,967,531	61,119,125	56,517,061	49,856,577
一般正味財産期末残高	65,373,781	64,341,569	63,967,531	61,119,125	56,517,061
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	65,373,781	64,341,569	63,967,531	61,119,125	56,517,061



## 6 平成 29 年度行事一覧表

年月日	会議等の名称	年月日	会議等の名称
29.4.10	中国地区自動車部会理事会(宇部)	8.7	商工会館運営調整会議(山口)
12	県協会監査(山口)	21	県協会キャンペーン統合検討委員会(山口)
17	液石法勉強会(東京)	23	地域保安指導事業講習会(山口)
20	県協会理事会(山口)	25	中国ブロック青年部研修会(岡山)
21	下関支部総会(下関)	30	県協会会報編集委員会(山口)
5.10	県協会保安委員会(山口)	9.8	全L協スタンド委員会(東京)
11	中国ブロック青年部会長会議(広島)	11	需要開発セミナー(山口)
12	下関豊浦保安センター総会(下関)	12	商工会館理事会(山口)
15	県協会会報編集委員会(山口)	13	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会(広島)
17	全L協理事会(東京)	14	火育マイスター育成講習会(山口)
18	YKHK 総会(山口)	19	県協会中核充てん所委員会(山口)
25	県協会総会・料金透明化講演会(山口)	21	中国ブロック自動車部会役員会(広島)
26	長門支部総会(長門)	26	県協会インターネット活用検討委員会(山口)
28	山口県総合防災訓練(下関)	27	中国ブロック教育事務所会議(鳥取)
29	美祢支部総会(美祢)	10.6	ガス小売自由化講演会(山口)
30	柳井支部総会(柳井)	11	法令講習会(山口)
6.9	全L協通常総会(東京)	12	法令講習会(山口)
16	県協会青年部会(山口)	13	中国ブロック中核充てん所通報訓練
	萩支部総会(萩)	17	山口県高圧ガス保安大会(山口)
21	山口支部コンロ寄贈式(山口)		萩・長門・美祢地区防災訓練(長門)
26	山口県高圧ガス保安大会実行委員会(山口)	18	岩国地区防災訓練(岩国)
27	新・料金メニュー研修会(広島)		周南地区防災訓練(下松)
28	保安共済事業団中国ブロック会議(岡山)	20	柳井・大島地区防災訓練(柳井)
7.3	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会幹事業者会(広島)		中国ブロック専務理事会議(広島)
4	中国ブロック専務理事会議(広島)	24	県協会中核充てん所稼働訓練(山口)
10	県協会広報委員会(山口)		山口・防府・吉敷地区防災訓練(山口)
14	県協会競合エネルギー対策委員会(山口)		下関地区防災訓練(下関)
19	全L協セミナー(東京)	25	県協会キャンペーン統合検討委員会(山口)
21	県協会理事会(山口)	26	消費者保安推進大会(東京)
25	お客様相談所中国ブロック会議(広島)	27	高圧ガス保安全国大会(東京)
31	地域保安指導事業事前会議(東京)	30	県協会国家試験試験監督者説明会(山口)
8.3	中国ブロック会長会議(広島)	31	中国地区液化石油ガス懇談会(広島)

年月日	会議等の名称	年月日	会議等の名称
10.31	商工会館運営調整会議(山口)	1.26	県協会青年部会(山口)
11.7	落雷時の企業対応セミナー(山口)	31	県協会競合エネルギー対策委員会(山口)
	山口県新型インフルエンザ等対策訓練(山口)		県協会広報委員会(山口)
8	中国地域高圧ガス保安大会(広島)	2.2	徳山・都濃支部デリバリーステーション寄贈式(周南)
9	保安専門技術者講習(広島)	5	充填所保安講習会(山口)
10	中国ブロック自動車部会経営研究会(広島)	6	防府徳地支部火育教室(防府)
12	国家試験(液石丙化、二販、設備士)(山口)	8	宇部小野田支部火育教室(宇部)
15	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会幹事事業者会(広島)	9	中・四国ブロック事務局会議(徳島)
	長門支部発電機寄贈式(長門)	13	中国ブロック自動車部会役員会(広島)
17	宇部小野田地区防災訓練(宇部)	14	県協会保安委員会(山口)
22	中国ブロック会長会議(鳥取)	15	防府徳地支部火育教室(防府)
28	県協会インターネット活用検討委員会(山口)	16	中国ブロック専務理事会議(広島)
12.3	国家試験(設備士技能)(山口)	20	全L協青年部代表者会議(東京)
4	宇部小野田支部コンロ寄贈式(宇部)	26	県委託事業監査(山口)
6	全L協理事会(東京)	27	山口県高圧ガス保安大会実行委員会(山口)
	県協会キャンペーン統合検討委員会(山口)	28	県協会自動車部会(山口)
7	保安共済事業団専務局長会議(東京)	3.7	第36回中国東計会(広島)
11	全L協スタンド委員会(東京)	8	全L協スタンド委員会(東京)
	商工会館理事会(山口)	9	LPガス講演会(広島)
12	県協会保安委員会(山口)	12	下関支部コンロ等寄贈式(下関)
13	お客様相談員研修会(東京)	13	県協会理事会(山口)
14	〃		試験事務所ブロック会議(福岡)
18	県協会会報編集委員会(山口)	15	光支部デリバリーステーション寄贈式(光)
19	県協会中核充てん所委員会(山口)	19	岩国支部発電機寄贈式(和木)
30.1.10	中国地区高圧ガス関係団体新春互礼会(広島)	28	全L協理事会(東京)
17	アストモスエネルギー㈱新年賀詞交換会(広島)		岩国支部デリバリーステーション寄贈式(岩国)
22	県協会お客様相談所委員会(山口)		

## 7 市町別LPガス消費者世帯数

	26年度			27年度			28年度			29年度			26～29年度平均		
	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)
	下関市	42,900	118,441	36.2%	38,704	118,504	32.7%	41,210	116,157	35.5%	39,600	116,544	34.0%	40,604	117,412
宇部市	49,279	73,423	67.1%	46,032	73,492	62.6%	45,206	73,284	61.7%	44,119	73,402	60.1%	46,159	73,400	62.9%
山口市	43,850	82,277	53.3%	42,205	82,669	51.1%	41,916	84,827	49.4%	42,008	85,660	49.0%	42,495	83,858	50.7%
萩市	19,128	21,797	87.8%	19,334	21,679	89.2%	18,505	21,481	86.1%	18,112	21,568	84.0%	18,770	21,631	86.8%
防府市	19,816	48,288	41.0%	21,366	48,889	43.7%	19,829	47,478	41.8%	20,585	48,591	42.4%	20,399	48,312	42.2%
下松市	11,404	23,201	49.2%	11,174	23,334	47.9%	11,109	23,818	46.6%	11,642	23,990	48.5%	11,332	23,586	48.0%
岩国市	44,814	58,960	76.0%	45,044	58,792	76.6%	44,975	58,767	76.5%	44,054	58,961	74.7%	44,722	58,870	76.0%
光市	14,941	21,234	70.4%	14,718	21,259	69.2%	14,631	20,908	70.0%	14,659	20,975	69.9%	14,737	21,094	69.9%
長門市	13,275	14,869	89.3%	12,396	14,814	83.7%	12,580	14,608	86.1%	12,211	14,620	83.5%	12,616	14,728	85.7%
柳井市	10,803	14,365	75.2%	10,783	14,277	75.5%	10,330	14,147	73.0%	10,051	14,181	70.9%	10,492	14,243	73.7%
美祢市	7,976	10,328	77.2%	8,045	10,236	78.6%	7,965	10,044	79.3%	7,858	10,052	78.2%	7,961	10,165	78.3%
周南市	26,574	61,917	42.9%	25,887	61,986	41.8%	24,917	61,979	40.2%	24,645	62,315	39.5%	25,506	62,049	41.1%
山陽小野田市	14,259	25,747	55.4%	13,345	25,888	51.5%	12,926	25,722	50.3%	12,685	25,840	49.1%	13,304	25,799	51.6%
周防大島町	7,936	8,335	95.2%	7,794	8,211	94.9%	7,582	7,918	95.8%	7,443	8,002	93.0%	7,689	8,117	94.7%
和木町	1,348	2,602	51.8%	1,091	2,612	41.8%	1,216	2,626	46.3%	1,084	2,652	40.9%	1,185	2,623	45.2%
上関町	1,185	1,528	77.6%	1,189	1,506	79.0%	1,269	1,401	90.6%	1,184	1,406	84.2%	1,207	1,460	82.6%
田布施町	4,514	6,170	73.2%	4,334	6,168	70.3%	4,371	6,095	71.7%	4,476	6,127	73.1%	4,424	6,140	72.0%
平生町	3,835	5,109	75.1%	3,664	5,098	71.9%	3,569	4,959	72.0%	3,456	4,954	69.8%	3,631	5,030	72.2%
阿武町	1,386	1,543	89.8%	1,366	1,523	89.7%	1,357	1,487	91.3%	1,284	1,489	86.2%	1,348	1,511	89.3%
合計	339,223	600,134	56.5%	328,471	600,937	54.7%	325,463	597,706	54.5%	321,156	601,329	53.4%	328,578	600,027	54.8%

## 8 LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”の概要

### 1 経緯

- 平成18年以降、液化石油ガス法関係の事故が全国的に急増し、平成21年には、全L協において、緊急対策として販売事業者に起因する事故や、業務用厨房施設のCO中毒事故等の防止等を進めたが、その成果が思うように上がらなかった。
- そのため、平成24年度以降、全L協の保安委員会においてLPガスの保安確保に向けた新たな運動が展開されてきた。

・平成24年4月～平成27年3月（3ヶ年）

「LPガス安全安心向上運動」

- （実施目標）
- ①販売事業者に起因する事故を撲滅すること。
  - ②LPガス事故死者数をゼロにすること。
  - ③年間の事故発生件数を2件以下にすること。（1/3以下）

・平成27年4月～平成30年3月（3ヶ年）

「LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”」

- （全国目標）
- ①重大事故（B級以上の事故）ゼロ
  - ②CO中毒事故ゼロ

・平成30年4月～平成33年3月（3ヶ年）

「LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”」

- （全国目標）
- ①重大事故（B級以上の事故）ゼロ
  - ②CO中毒事故ゼロ

新

### 2 山口県の実施計画

#### ①販売事業者に起因する事故防止対策

- 定期点検・調査の確実な実施
- 供給機器の期限管理

#### ②他工事による事故防止

一般消費者等と接点を増やし、LPガス事業者以外の者が行う建設工事等について確実に連絡を取り合える信頼関係を構築。

#### ③CO中毒事故の防止

- 業務用施設等の使用者、所有者に対するCO警報器及び業務用換気警報器の設置促進のための広報等
- 不完全燃焼防止装置のない家庭用燃焼器の交換促進

#### ④災害対策

- ガス放出防止型高圧ホースの設置促進
- 災害時の連絡体制及び支援体制の整備

#### ⑤その他

- 県保安指導方針と相まった重点推進事項の決定
- LPガス消費者保安月間における上記対策の重点的推進
- 県保安委員会による検討

## 9 需要開発推進運動の概要

### 1. 運動の概要

需要開発推進運動については、恒久的な運動として継続いたします。

これまでの全国一律の運動内容から、都道府県協会を中心に自ら決めた活動に則り運動を実施することと致します。

### ○運動方針

「より多くのお客さまに、より多くのLPガスをお届けする」。この目標を実現するために掲げた以下のテーマ「三本の矢」を推進することにより、更なるLPガスの需要拡大を図る。

#### ①『進化するLPガス』：LPガス高効率機器の販売強化—

エネファーム、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器、Siセンサーコンロ等の高効率ガス機器の拡販のため、各機器メーカー等と協力して成功事例のセミナーや販売、リースの活用等の研修会などを通じて更なる普及を目指す。

#### ②『究極のライフラインLPガス』：「公共施設にLPガス機器の常設・常用を！」

都道府県協会が進めている地方自治体との防災協定の締結などの機会を糧として災害用バルク（LPガス容器含む）、GHP等のLPガス機器や設備を地方自治体、病院、福祉施設等に対し積極的に提案をする。

導入推進に当たっては国、地方自治体の補助制度の有効活用も提案する。

また、災害等緊急時に大きな役割を果たすLPガス自動車の普及を目指す。

#### ③『人を育むLPガス』：子供達への火育・食育の推進—

次世代教育の一環として、「火育」「食育」について、教育機関等への出前教室等の機会を得ながら子供達へ火と炎を身近なものとするライフスタイルを復活させる事が重要である。LPガスの良さを多くの人々に伝える草の根運動の一環として実施するとともに、LPガスの常設・常用へのPR活動へ連動させる。

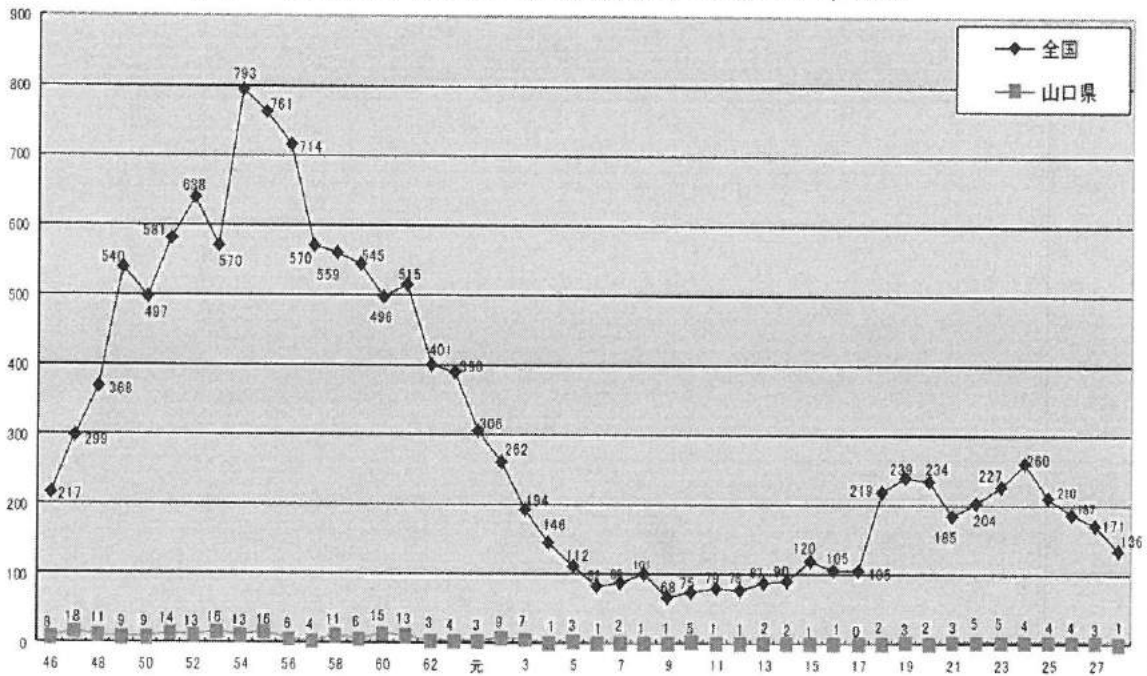
### ○運動推進組織（山口県LPガス協会）

需要開発推進本部（H25.3.22 設置）

- ①目的 需要開発推進運動を着実かつ円滑に運営するため
- ②構成員 本部長 会長  
副本部長 副会長  
本部長 委員会及び部会の代表者
- ③会議 必要に応じ開催

独自の主な活動	実施計画(案)		
	平成28年度 (H28.4~H29.3)	平成29年度 (H29.4~H30.3)	平成30年度 (H30.4~H31.3)
I. 進化するLPGガス			
1. LPGガス機器需要開発セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>全支部を対象として実施(参加予定者150名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全支部を対象として実施(参加予定者200名)</li> <li>少人数による実践販売に直結するセミナー(全3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全支部を対象として実施(参加予定者250名)</li> <li>少人数による実践販売に直結するセミナー(全5回)</li> <li>工務店や設計事務所等との連携セミナー(1回)</li> </ul>
2. お客様向けキャンペーンの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月から9月まで実施(一般消費者対象)</li> <li>10月から12月まで実施(購入者対象)</li> <li>キャンペーンにおける広報の拡充(他の行事との連携等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月から9月まで実施(一般消費者対象)</li> <li>10月から12月まで実施(購入者対象)</li> <li>キャンペーンにおける広報の拡充(他の行事との連携等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月から9月まで実施(一般消費者対象)</li> <li>10月から12月まで実施(購入者対象)</li> <li>キャンペーンにおける広報の拡充(他の行事との連携等)</li> </ul>
3. お客様向け出張展示会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>2会場を実施(参加者予定者200名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3会場を実施(参加者予定者300名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4会場を実施(参加者予定者400名)</li> </ul>
II. 究極のライフラインLPGガス			
1. 防災協定の締結の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>締結率90%から100%の向上を目指す。</li> <li>協会役員により未締結の自治体への訪問/活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>締結済み支部において物資供給のシミュレーション実施(5ヶ所)</li> <li>締結済み自治体と連携し、防災訓練への参加。(5ヶ所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>締結済み支部において物資供給のシミュレーション実施(5ヶ所)</li> <li>締結済み自治体と連携し、防災訓練への参加。(5ヶ所)</li> </ul>
2. LPGガスの常設常用への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPGガスを使用していない避難所等の公共施設へ要望(10箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPGガスを使用していない避難所等の公共施設へ要望(9箇所)</li> <li>避難所となる学校への電源自立型GHP、LPガス発電機、バルク導入への推進を実施(5ヶ所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPGガスを使用していない避難所等の公共施設へ要望(7箇所)</li> <li>避難所となる学校への電源自立型GHP、LPガス発電機、バルク導入への推進を実施(5ヶ所)</li> </ul>
3.			
III. 人を育むLPGガス			
1. 火育マイスター講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年部会を中心に実施準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年部会を中心に実施(1回 20名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年部会を中心に実施(2回 40名)</li> </ul>
2. 全国親子クッキングコンテストへの参画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子ふれあい料理教室等の実施(4回)</li> <li>親子クッキングコンテストへの広報(県内全小学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子ふれあい料理教室等の実施(6回)</li> <li>料理教室の拡充し、対象者の幅を「主婦向け」「男性向け」等に拡充して実施(各1回)</li> <li>親子クッキングコンテストへの広報(県内全小学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子ふれあい料理教室等の実施(8回)</li> <li>料理教室の拡充し、対象者の幅を「主婦向け」「男性向け」等に拡充して実施(各2回)</li> <li>親子クッキングコンテストへの広報(県内全小学校)</li> </ul>
3. 教育機関等への「火育・食育」に関する出前授業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校を中心とした出前授業(火おこし・LPガスの基礎知識等)を実施(1ヶ所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校を中心とした出前授業(火おこし・LPガスの基礎知識等)を実施(2ヶ所)</li> <li>未就学児対象の出前授業(紙芝居)を実施(2ヶ所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校を中心とした出前授業(火おこし・LPガスの基礎知識等)を実施(3ヶ所)</li> <li>未就学児対象の出前授業(紙芝居)を実施(3ヶ所)</li> </ul>

# 11 液化石油ガス法関係事故発生状況



区分 年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
漏えい	0	0	3	2	2	2	3	2	1	1
漏えい・爆発	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0
火災	0	1	0	2	1	1	0	1	0	0
CO中毒	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
酸欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	3	5	5	4	4	4	3	1	1

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
負傷者数	1	21	7	1	2	1	1	1	0	0
死者数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

## (平成 29 年の状況)

- 1 液化石油ガス法の事故は 1 件と、昨年に引き続き、過去 10 年間で最も少ない。
- 2 LPガス製造事業所の事故（高圧ガス保安法）は発生していない。（昨年は、2 件（配管開放中の漏洩火災事故及びタクシーの誤発進による漏洩事故）発生。）

## 12 安全機器普及状況等

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
監督所管	省所管事業所数	18事業所	22事業所	22事業所	22事業所	22事業所
	局所管事業所数	22事業所	21事業所	21事業所	21事業所	21事業所
	県所管事業所数	327事業所	309事業所	297事業所	292事業所	285事業所
	合計事業所数	367事業所	352事業所	340事業所	335事業所	328事業所
消費者戸数	業務用施設	17,539戸	17,132戸	17,349戸	17,398戸	17,449戸
	共同住宅	93,202戸	93,408戸	93,819戸	92,659戸	93,185戸
	一般住宅	235,851戸	229,713戸	223,145戸	217,504戸	211,116戸
	合計	346,592戸	340,253戸	334,313戸	327,561戸	321,750戸
燃焼器具等未交換数	湯沸器(開放式)	136台	130台	107台	56台	50台
	湯沸器(CF式)	33台	26台	26台	27台	23台
	湯沸器(FE式)	169台	147台	167台	126台	114台
	湯沸器合計	338台	303台	300台	209台	187台
	風呂釜(CF式)	139台	106台	109台	93台	78台
	風呂釜(FE式)	4台	4台	3台	3台	2台
	風呂釜合計	143台	110台	112台	96台	80台
	排気筒	30台	2台	18台	3台	5台
	合計	511台	415台	430台	308台	272台
業務用厨房施設C O中毒事故防止対策	業務用厨房施設	7,118施設	7,000施設	6,518施設	6,499施設	6,514施設
	上記のうち、法定周知以外の周知を行った施設数	5,574施設	5,568施設	4,947施設	5,113施設	5,049施設
	業務用換気警報器を設置している施設数(設置済)	3,088施設	2,959施設	3,075施設	3,282施設	3,352施設
	業務用換気警報器を設置している施設数(設置不要)	435施設	460施設	331施設	367施設	290施設
業務用施設	マイコンメータ設置等済	17,519戸	17,121戸	17,343戸	17,393戸	17,437戸
	ヒューズガス栓等設置済	15,883戸	15,206戸	15,524戸	15,372戸	15,382戸
	ガス漏れ警報器設置済	15,476戸	14,952戸	15,146戸	15,031戸	15,147戸
	調整器設置済	15,178施設	14,959施設	14,888施設	15,126施設	15,341施設
共同住宅	マイコンメータ設置等済	93,200戸	93,408戸	93,819戸	92,659戸	93,184戸
	ヒューズガス栓等設置済	82,134戸	81,342戸	81,465戸	80,268戸	79,575戸
	ガス漏れ警報器設置済	75,650戸	75,661戸	76,035戸	71,739戸	71,061戸
	調整器設置済	15,097施設	14,340施設	13,928施設	13,787施設	14,461施設
一般住宅	マイコンメータ設置等済	235,813戸	229,712戸	223,116戸	217,503戸	211,090戸
	ヒューズガス栓等設置済	222,049戸	212,244戸	206,364戸	202,570戸	196,803戸
	ガス漏れ警報器設置済	181,763戸	177,170戸	166,572戸	169,447戸	163,522戸
	調整器設置済	229,978施設	224,628施設	217,127施設	212,723施設	206,546施設
合計	マイコンメータ設置等済	346,532戸	340,241戸	334,278戸	327,555戸	321,711戸
	ヒューズガス栓等設置済	320,066戸	308,792戸	303,353戸	298,210戸	291,760戸
	ガス漏れ警報器設置済	272,889戸	267,783戸	257,753戸	256,217戸	249,730戸
	調整器設置済	260,253施設	253,927施設	245,943施設	241,636施設	236,348施設



		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売 台数	エネファーム	109	118	102	186	89
	エコウィル	31	33	47	48	32
	GHP	16	17	13	16	23
	ハイブリッド給湯		73	106	113	109
	エコジョーズ	3,371	3,606	3,786	3,775	3,730
	Siセンサーコンロ	9,641	9,364	8,274	8,511	8,033
	ガス浴室暖房乾燥機					455
	LPガス自動車(セダン)				3	
	LPガス自動車(トラック)				4	
	LPガス自動車(軽自動車)				13	
	LPガス自動車(その他)				3	
移動 関係	LPガス→オール電化	2,758	2,851	2,185	1,856	1,606
	オール電化→LPガス	61	56	72	47	112
	LPガス→都市ガス	909	874	773	649	1,060
	都市ガス→LPガス	218	249	215	382	353

### 13 家庭用エネルギー転換調査（過去5年間の推移）

単位：件

	25年	26年	27年	28年	29年	平均
1①LPガスからオール電化（コンロ、給湯とも電気）への転換	1,911	1,639	1,242	1,131	955	1,376
②LPガスコンロ⇒IHクッキングヒーターのみの転換	607	494	380	350	352	437
③LPガス給湯器⇒電気温水器・エコキュートのみの転換	55	51	42	35	37	44
④LPガスから電気への転換合計 ①+②+③	2,573	2,184	1,664	1,516	1,344	1,856
2 LPガスから都市ガスへの転換	1,033	724	880	1,074	870	916
3 LPガスから石油給湯器への転換	24	14	13	7	5	13
4 計(1④+2+3)	3,630	2,922	2,557	2,597	2,219	2,785
転換割合 転換数④÷消費者戸数(10) (%) 転換数 4÷消費者戸数(10)	0.70 0.98	0.60 0.81	0.46 0.71	0.47 0.80	0.42 0.69	0.53 0.80
5①オール電化（コンロ、給湯とも電気）から、全てLPガスへの転換	22	28	13	34	47	29
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換	32	29	21	22	15	24
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器だけの転換	123	126	136	180	160	145
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③	177	183	170	236	222	198
6都市ガスからLPガスへの転換	167	167	312	323	178	229
7石油給湯からLPガス給湯への転換	1,416	1,216	1,180	1,293	1,254	1,272
8 計(5④+6+7)	1,760	1,566	1,662	1,852	1,654	1,699
9 8-4=差引減少数	-1,870	-1,356	-895	-745	-565	-1,086
差引減少割合 (%) 転換数(9)÷消費者戸数(10)	0.51	0.37	0.25	0.23	0.18	0.31
10 消費者戸数(推計含む)	369,035	362,857	358,233	325,463	321,156	347,349

※ ( )はガス販売店の電化件数

## 1.4 「中核充てん所」について

### 1 国による中核充てん所の整備（平成24年11月）

- 東日本大震災を踏まえ、「石油の備蓄の確保等に関する法律（石油備蓄法）」が改正され、災害により国内の特定地域への石油供給が不足する場合に国家備蓄石油・LPガスを放出できるよう要件が見直された。
- この見直しにより、「特定石油ガス輸入業者等」としてLPガス輸入元売り（7社程度）、大手販売事業者（60社程度）に加え、地域で中核的な役割を果たす「中核充てん所」（全国344事業所）が新たに整備された。
- 「特定石油ガス輸入業者等」は、各地域（山口県は第6（中国）地域）毎に「災害時石油ガス供給連携計画届出書」（「連携計画」）を国に提出。

※「連携計画」とは

- ①相互の連絡・情報共有
- ②充てん所の共同利用
- ③輸送に係る協力
- ④地域の防災協定の参画状況
- ⑤訓練の実施 等

### 2 山口県の整備状況

#### (1) 中核充てん所の指定

山口県では、次の10カ所を中核充填所に指定し、地震、津波、洪水等の非常事態が発生し、大臣の勧告がなされた場合に、連携計画に応じてLPガスの安定的な供給を行う体制を整備。

- ①伊藤忠エネクス・エフエフ西日本(株)岩国ガスセンター
- ②ヤマサガス(株)宇部ターミナル
- ③同山口ガスターミナル
- ④エネックス(株)宇部充填所
- ⑤(株)ホームエネギ-山陽山口センター
- ⑥小野田液化石油ガス協同組合
- ⑦(株)三友新田分室
- ⑧西日本液化ガス(株)萩支店
- ⑨高山石油ガス(株)
- ⑩興亜ガス開発(株)岩国工場

(中核充てん所の指定基準)

- ①年間販売量が5万トン以上の販売事業者が所有していること。
- ②タンク容量30トン以上、プラットホーム200㎡以上の施設であること。
- ③国道などの幹線道路の近くにあること。

#### (2) 中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会（平成26年1月）への参画

連携計画（主に実施訓練）を実行するため、第6地域に標記協議会が設置された。

##### ア 協議会の構成

- 特定石油ガス輸入業者（6社）
- 中核充てん所（30事業所）
- 各県LPガス協会（5協会）

##### イ 会議の開催

- 全体会議（年1回）
- 幹事事業者会議（年2回）

※山口県からは、西日本液化ガス株式会社が幹事事業所として出席

##### ウ 実施訓練（通報訓練）の実施（年1回（10月））

### (3) 山口県中核充てん所委員会の設置（平成 26 年 10 月）

災害時における供給体制、連絡体制等の調整及び訓練のフォローアップを行うことを目的として、山口県LPガス協会内に山口県中核充てん所委員会を設置。

ア 定例委員会の開催（年 2 回）

イ 稼働訓練の実施

第 1 回：西日本液化ガス株式会社萩支店（平成 27 年 10 月 20 日実施）

第 2 回：エネックス株式会社宇部充填所（平成 28 年 10 月 20 日実施）

第 3 回：（株）ホームエネルギー-山陽山口センター（平成 29 年 10 月 24 日実施）

#### 山口県中核充てん所委員会委員名簿

No.	氏名（敬称略）	所属事業所名及び役職
1	原田 聡	県総務部消防保安課長
2	福田 誠	（一社）山口県LPガス協会長
3	折田 正文	興亜ガス開発（株）保安技術部部长
4	今井 利彰	伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）西中国直売部長
5	内山 哲郎	高山石油ガス（株）販売部長
6	南野 澄夫	（株）三友 取締役常務執行役員
7	松永 幸彦	ヤマサンガス（株）山口営業所長
8	町山 成信	岩谷産業（株）エネルギー山口支店長
9	三上 文雄	エネックス（株）技術管理グループリーダー
10	若木 栄朗	ヤマサンガス（株）常務取締役
11	平西 秀典	小野田液化ガス販売（株）部長
12	岡田 俊彦	西日本液化ガス（株）取締役技術部長
13	今地 嘉宏	西日本液化ガス（株）萩支店長

### 3 今後の取組

南海トラフ大地震の発生も危惧される中、災害時のLPガス供給体制の早急な整備を図っていく必要がある。

- ・稼働訓練の実施による各地域の災害時供給体制の整備
- ・他社容器へのスムーズな充てんが可能となるバーコードシステム共通化の推進（国の「石油ガス地域防災対応体制整備事業（平成 28～30 年度）」の活用）

15 お客様相談の状況(経年)

相談内容		H24	H25	H26	H27	H28
① LPGガスの価格について	(1) 料金制度、基本料金及び従量料金、料金表について	20	2	4	5	5
	(2) 他販売店との料金比較について	1	0	3	0	0
	(3) 地域における平均料金について	28	21	12	8	4
	(4) 都市ガス、電力との料金比較について	1	1	0	2	3
	(5) 料金の改定について	9	0	0	1	0
	(6) 未使用期間における基本料金について	0	0	0	0	0
	(7) 安全機器の設置費用等について	3	0	0	0	0
	(8) 請求、支払い、滞納、契約について	8	4	3	3	8
	(9) その他	3	2	4	2	4
		小計	73	30	26	21
② 動に販売店の移	(10) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)からの勧誘について(費用負担・撤去・所有を除く)	0	0	0	0	0
	(11) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)に変える際の手順・注意点について(費用負担・撤去・所有を除く)	0	1	1	2	2
	(12) その他	3	1	2	0	1
		小計	3	2	3	2
③ 設備関係について	(13) 供給設備・消費設備の費用負担(移動含)について	0	0	0	0	0
	(14) 供給設備・消費設備の撤去・費用関係について	7	2	5	0	0
	(15) 供給設備・消費設備の所有について(14条書面・契約書含む)	1	0	0	0	0
	(16) その他	1	3	2	3	0
		小計	9	5	7	3
④ 保安について	(17) 法令、設備基準について(安全機器・集中監視含む)	3	0	2	2	3
	(18) 燃焼機器について	6	3	3	7	5
	(19) 調査点検について	0	1	1	1	0
	(20) 容器処理について(カセットボンベ除)	0	0	3	8	5
	(21) その他	8	5	3	15	8
		小計	17	9	12	33
⑤ その他	(22) カセットボンベの処理について	2	1	0	2	1
	(23) 保証金について	1	1	0	1	1
	(24) 販売店、メーカーの連絡先の照会について	2	4	20	22	22
	(25) その他	8	6	8	7	7
		小計	13	12	28	32
	合計	115	58	76	91	79

## 16 期限切れガスメーター回収実績

支部名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平均
岩国	545	1,490	1,945	1,468	2,240	1,538
大島	0	0	0	0	799	160
柳井	278	503	741	1,231	2,372	1,025
光	467	329	339	577	651	473
下松	516	285	634	897	1,144	695
徳山	208	418	984	908	1,118	727
都濃	485	239	613	870	1,455	732
防府徳地	433	422	1,032	1,200	1,521	922
山口	1,176	1,707	2,168	2,870	3,005	2,185
吉敷	19	42	43	380	681	233
宇部小野田	2,168	2,350	1,845	2,859	3,592	2,563
厚狭	0	81	64	236	247	126
下関	455	337	591	1,030	1,778	838
豊浦西	56	72	139	226	97	118
美祢	165	8	0	0	0	35
長門	33	12	0	929	1,919	579
萩	895	610	690	1,645	2,065	1,181
合計	7,899	8,905	11,828	17,326	24,684	14,128

17-1 国家試験出願者数等一覧表

名称	受験科目	内訳	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計
丙種 化学 液石	全科目受験 (法令、保安管理技術、 学識の3科目)	受験者数(人)	43	44	53	44	46	230
		合格者数(人)	3	2	10	6	8	29
		合格率(%)	7.0	4.5	18.9	13.6	17.4	12.6
	法令のみ受験	受験者数(人)	27	28	35	19	23	132
		合格者数(人)	25	16	31	18	20	110
		合格率(%)	92.6	57.1	88.6	94.7	87.0	83.3
	計	受験者数(人)	70	72	88	63	69	362
		合格者数(人)	28	18	41	24	28	139
		合格率(%)	40.0	25.0	46.6	38.1	40.6	38.4
第二種 販売	全科目受験 〔法令(液石法・高保法)、 保安管理技術の2科目〕	受験者数(人)	24	33	45	38	46	186
		合格者数(人)	8	11	13	14	19	65
		合格率(%)	33.3	33.3	28.9	36.8	41.3	34.9
	法令(液石法)及び 保安管理技術受験	受験者数(人)	0	1	1	0	2	4
		合格者数(人)	0	0	0	0	1	1
		合格率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	法令(高保法)及び 保安管理技術受験	受験者数(人)	4	1	3	6	2	16
		合格者数(人)	3	0	0	5	2	10
		合格率(%)	75.0	0.0	0.0	83.3	100.0	62.5
	法令(液石法・高保法) のみ受験	受験者数(人)	69	69	38	68	55	299
合格者数(人)		64	66	26	65	54	275	
合格率(%)		92.8	95.7	68.4	95.6	98.2	92.0	
法令(液石法)のみ 受験	受験者数(人)	4	2	5	6	3	20	
	合格者数(人)	3	2	5	5	3	18	
	合格率(%)	75.0	100.0	100.0	83.3	100.0	90.0	
法令(高保法)のみ 受験	受験者数(人)	7	6	2	0	5	20	
	合格者数(人)	7	6	2	0	5	20	
	合格率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	
全科目免除	受験者数(人)	4	3	1	5	1	14	
	合格者数(人)	4	3	1	5	1	14	
	合格率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
計	受験者数(人)	112	115	95	123	114	559	
	合格者数(人)	89	88	47	94	85	403	
	合格率(%)	79.5	76.5	49.5	76.4	76.4	72.1	
液化 石油 ガス 設備 士	筆記試験 (法令、配管理論等 の2科目)	受験者数(人)	18	21	21	23	18	101
		合格者数(人)	9	11	10	15	11	56
		合格率(%)	50.0	52.4	47.6	65.2	61.1	55.4
	技能試験※	受験者数(人)	12	11	10	15	12	60
		合格者数(人)	12	10	9	14	7	52
		合格率(%)	100.0	90.9	90.0	93.3	58.3	86.7
計	受験者数(人)	18	21	21	23	18	101	
	合格者数(人)	12	10	9	14	7	52	
	合格率(%)	66.7	47.6	42.9	60.9	38.9	51.5	
合計	受験者数(人)	200	208	204	209	201	1,022	
	合格者数(人)	129	116	97	132	120	594	
	合格率(%)	64.5	55.8	47.5	63.2	59.7	58.1	

※設備士技能試験の受験者は、筆記試験合格者及び技能試験再受験者(前年度筆記試験合格者)です。

## 17-2 教育事務所実施講習一覧表

### 1. 法定資格講習

講習の名称	内訳	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
丙種化学液石講習	受講者数 (人)	63	64	56	59	58	300
	検定合格者数 (人)	20	27	25	24	22	118
	合格率 (%)	32.8	42.2	44.6	41.4	37.9	39.7
第二種販売講習	受講者数 (人)	97	97	103	85	97	479
	検定合格者数 (人)	63	73	70	43	65	314
	合格率 (%)	64.9	76.8	68.6	51.8	67.7	66.4
業務主任者の代理者講習	受講者数 (人)	8	1	4	13	10	36
	検定合格者数 (人)	6	1	2	8	9	26
	合格率 (%)	75.0	100.0	50.0	61.5	100.0	74.3
液化石油ガス設備士 第2・第3講習 (筆記)	受講者数 (人)	43	55	43	51	40	232
	検定合格者数 (人)	29	37	23	34	21	144
	合格率 (%)	67.4	67.3	53.5	66.7	52.5	62.1
液化石油ガス設備士 第2・第3講習 (技能)	受講者数 (人)	31	40	26	36	22	155
	検定合格者数 (人)	27	36	22	36	18	139
	合格率 (%)	87.1	90.0	84.6	100.0	81.8	89.7
保安業務員講習	受講者数 (人)	31	34	35	19	28	147
	検定合格者数 (人)	25	29	34	18	25	131
	合格率 (%)	80.6	85.3	97.1	94.7	89.3	89.1
調査員講習	受講者数 (人)	20	22	21	19	20	102
	検定合格者数 (人)	20	21	21	19	20	101
	合格率 (%)	100.0	95.5	100.0	100.0	100.0	99.0
充てん作業者講習	受講者数 (人)	0	12	12	5	11	40
	検定合格者数 (人)	0	11	11	5	9	36
	合格率 (%)	0.0	91.7	91.7	100.0	81.8	90.0
法定資格講習計	受講者数 (人)	293	325	300	287	286	1,491
	検定合格者数 (人)	190	235	208	187	189	1,009
	合格率 (%)	65.3	72.8	69.6	65.8	66.5	68.1

※合格率は、検定合格者数を受検者数で割ったもの

### 2. 資格講習

講習の名称	内訳	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
配管用フレキ管講習	受講者数 (人)	20	35	28	34	20	137
	検定合格者数 (人) ※	1	2	2	0	4	9
	合格率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
ポリエチレン管EF講習 (隔年実施)	受講者数 (人)	0	23	0	8	0	31
	検定合格者数 (人) ※	0	2	0	1	0	3
	合格率 (%)	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
資格講習計	受講者数 (人)	20	58	28	42	20	168
	検定合格者数 (人) ※	1	4	2	1	4	12
	合格率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※受講者のうち、全科目受講者 (平成9年3月31日以前に設備士免状を取得された方。) の検定合格者数。



### 3. 法定義務講習

講習の名称	内訳	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
保安係員講習	該当者数(人)※1	34	28	34	29	26	151
	受講者数(人)	27	26	33	23	25	134
	受講者数の伸び率(%)	79.4	92.9	97.1	79.3	96.2	88.7
業務主任者講習	該当者数(人)※1	167	170	161	144	116	758
	受講者数(人)	176	131	163	151	115	736
	受講者数の伸び率(%)	105.4	77.1	101.2	104.9	99.1	97.1
液化石油ガス設備士再講習	該当者数(人)※2	691	711	577	337	310	2,626
	受講者数(人)	518	523	453	267	251	2,012
	受講者数の伸び率(%)	75.0	73.6	78.5	79.2	81.0	76.6
充てん作業者再講習	該当者数(人)※2	39	50	28	34	55	206
	受講者数(人)	46	43	22	30	55	196
	受講者数の伸び率(%)	117.9	86.0	78.6	88.2	100.0	95.1
法定義務講習計	該当者数(人)	931	959	800	544	507	3,741
	受講者数(人)	767	723	671	471	446	3,078
	受講者数の伸び率(%)	82.4	75.4	83.9	86.6	88.0	82.3

※1 該当者は5年前に受講された方

※2 該当者は3年前に資格を取得された方、又は5年前に受講された方

## 18 LPガス事業者賠償責任保険制度について

### 1 種類

- ① LPガス販売事業者賠償責任保険（液石法※により営業上加入が必須）
- ② LPガス受託認定保安機関賠償責任保険（液石法※により営業上加入が必須）
- ③ LPガススタンド保険
- ④ LPガス配送事業者賠償責任保険
- ⑤ 個人情報漏えい賠償特約（①②③④に加入の事業者が対象）
- ⑥ 総合賠償特約（①②③④に加入の事業者が対象）
- ⑦ 労働災害総合補償特約（①②③④に加入の事業者かつ政府労災保険等加入事業所が対象）

※液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

### 2 補償概要

- (1)各保険ごとに定められたLPガス事業に起因した事故が発生
- (2)その事故により、保険期間中に日本国内において、他人に人的損害(身体の障害)・物的損害(財物の損壊)が発生
- (3)被保険者に法律上の賠償責任が発生



上記(1)(2)(3)が全て満たされた場合に被害者(他人)に対して法律上支払うべき損害賠償金を補償する。(保険期間:1年間)

### 3 事故時の連絡

連絡先:(一社)山口県LPガス協会

ご連絡いただく主な項目

- ①いつ……事故発生年月日、時間
- ②どこで……事故発生場所
- ③だれが……事業者名、住所、電話番号、担当者名
- ④どうなった……事故の内容 等

事故報告書を作成し、FAXで送信(様式は賠償責任保険制度加入のご案内に掲載)

### 4 契約概要

この保険は、団体を契約者とし、団体の構成員等を記名被保険者(保険の補償を受けられる方)とする団体契約

保険契約者:一般社団法人 全国LPガス協会

加入対象者:「一般社団法人 全国LPガス協会」の会員である協会に所属する者または保険契約者の(記名被保険者) 企業会員で、次のいずれかに該当する者

- ① LPガス販売事業者(LPガススタンド事業者・卸売事業者・簡易ガス事業者を含む)
- ② LPガス配送事業者（①の事業者から委託を受けたもの）
- ③ LPガス受託認定保安機関（①の事業者から委託を受けたもの）

18 LPガス事業者賠償責任保険契約年間集計表(経年)(全L協・全農)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売所数	366	351	344	336	326
消費者戸数	361,435	356,312	349,560	342,035	336,986
家庭業務用(トン数)	85,329	83,756	82,356	81,081	78,711
家庭業務用(Aタイプ)販売所数	26	22	22	21	22
家庭業務用(Bタイプ)販売所数	37	37	35	34	35
家庭業務用(Cタイプ)販売所数	303	292	287	281	269
工業用(トン数)	16,010	15,640	16,818	18,365	16,809
卸用(トン数)	46,528	43,458	39,657	37,798	29,243
スタンド数	29	29	29	29	29
スタンド(トン数)	9,008	8,644	8,483	7,869	7,556
配送事業所数	30	29	34	33	32
配送(トン数)	28,055	28,009	28,395	29,262	26,637
保安機関(企業数)	30	32	31	31	31
保安機関(事業所数)	62	64	61	61	59
個人情報漏えい賠償特約(企業数)	44	46	44	45	44
総合賠償特約(企業数)		6	9	10	14

※ (一財)全国LPガス保安共済事業団のLPガス事業者賠償責任保険契約年間集

## 19 LPガス事業者賠償責任保険請求状況

	事故日	事故発生場所	事故概要	事故態様	支払日
平成26年度	H26.4.18	岩国市	お客様の敷地でポンペを交換中(壁を破損)	破損・接触	不明
	H26.11.20	長門市	ガス配管接続作業において本体側のバルブを閉めた状態でガス元栓開閉作業を行うべきところ、バルブを開けたまま作業を行ったためガスが漏れ、近くで溶接作業をしていたバーナーに引火し爆発	火災・爆発	H27.2.6
	H27.3.9	宇部市	配管接続工事の取り付け作業で浴槽のバスキャップに亀裂が入り漏水	破損	不明
平成27年度	H27.8.24	下関市	お客様の敷地でポンペを交換中(車を破損)	破損・接触	不明
	H28.1.21	下関市	お客様の敷地でポンペを交換中(壁を破損)	破損・接触	不明
平成28年度	H28.5.19	岩国市	ガスの点検に行った際、車に乗せてあった灯油がこぼれ、染み込み舗装が変形	破損	不明
	H28.6.16	下関市	給湯器の工事で、給湯配管の破裂による漏水	破損	H28.10.7
	H28.10.7	柳井市	お客様の敷地でポンペを交換中(フェンスを破損)	破損	不明
	H29.3.3	山口市	給湯器取替の際に給湯配管に水漏れがないか確認するために止水栓を開けたものの、閉め忘れによる漏水	単純ミス	H29.8.15
	H29.3.21	岩国市	お客様の敷地でポンペを交換中(車を破損)	破損	H29.5.11

不明:東京海上日動から回答がなかったため

## 20 LPガスライフ支援制度(LPライフ)について

### 1 目的

LPライフは、LPガスの保安の確保とLPガス事業等の発展を図るため、会員の相互扶助を行うことを目的として創られた制度。

### 2 支援金の種類

**販売促進支援金**:LPガス機器等の販売促進に貢献した加入者を支援。

**加入者支援金**:LPガス事故等による人的、物的損害、火災による容器・メーター・調整器損害を支援。

**消費者支援金**: LPガス事故又は単純火災により人的、物的損害を被った消費者を支援。

**死亡弔慰金**:加入者、従業員、消費者が事故、病気等で死亡したときに贈呈。

LPガス事故:LPガスの漏えいに起因して生じた火災若しくは爆発又は不完全燃焼による一酸化炭素中毒等の事故をいう。

### 3 事故時の連絡

連絡先:(一社)山口県LPガス協会

ご連絡いただく主な項目

- ①いつ………事故発生年月日、時間
- ②どこで………事故発生場所
- ③だれが………事業者名、住所、電話番号、担当者名
- ④どうなった………事故の内容 等

協会から書式を送付し、記入のうえ添付書類と一緒に返送してもらう

### 4 会員

LPライフの会員は、全国LPガス協会の団体会員である県協会の会員販売事業者、卸事業者、簡易ガス事業者、スタンド事業者等であって、LPライフの目的に賛同し加入した者とする。

## 21 LPライフ(旧 日連共済)請求支払等の状況(経年)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
A 会員数	388	381	364	355	349	
B 加入事業所数	258	243	229	224	218	
加入率 B/A	66%	64%	63%	63%	62%	
加入料	2,420,940円	2,347,980円	2,298,650円	2,145,400円	2,102,020円	
請求件数(会員支援金)	13件	12件	11件	13件	7件	ポンベ・メーター調整器
請求件数(死亡弔慰金)	2件	3件	4件	1件	1件	加入者死亡等
請求件数(消費者支援金)	1件	0件	0件	1件	0件	人的・物的損害
C 請求件数合計	16件	15件	15件	15件	8件	
請求率 C/B	6%	6%	7%	7%	4%	
支払金額(会員支援金)	234,500円	120,000円	149,000円	139,000円	77,000円	
支払金額(販売促進支援金)	0円	10,000円	0円	0円	0円	
支払金額(死亡弔慰金)	200,000円	150,000円	200,000円	50,000円	50,000円	
支払金額(消費者支援金)	6,500円	0円	0円	10,000円	0円	
支払金額(特認申請)	0円	100,000円	0円	40,000円	0円	
支払金額合計	441,000円	380,000円	349,000円	239,000円	127,000円	

平成25年度 日連共済からLPライフに変更。死亡弔慰金の支払い限度額が10万円から5万円に変更。